



地域歴史文化の育成支援拠点としての国立大学：神戸大学の取組(第1部報告)

坂江， 渉

(Citation)

地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学：地域歴史遺産の保全・活用と防災, 平成23年度特別研究プロジェクト 国公立大学フォーラム:11-17

(Issue Date)

2011-12-11

(Resource Type)

conference object

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003722>



「地域歴史文化の育成支援拠点としての国立大学 ～神戸大学の取組～」

2011 年 12 月 11 日 坂江 渉(神戸大学)

はじめに

▼神戸大学大学院人文学研究科(文学部)・・・2002 年 11 月以来、地域連携事業を開始。

・直接のきっかけー 1995 年の阪神・淡路大震災後のボランティア活動

(cf) 被災地の家屋等から歴史資料を救済保全(1500 箱以上)→「保全」と「活用」

・この経験を踏まえ、地域連携センターを基軸にしつつ、兵庫県内各地の自治体、住民団体と連携して、地域歴史文化を活かしたまちづくりを支援(歴史遺産の保全・活用)。

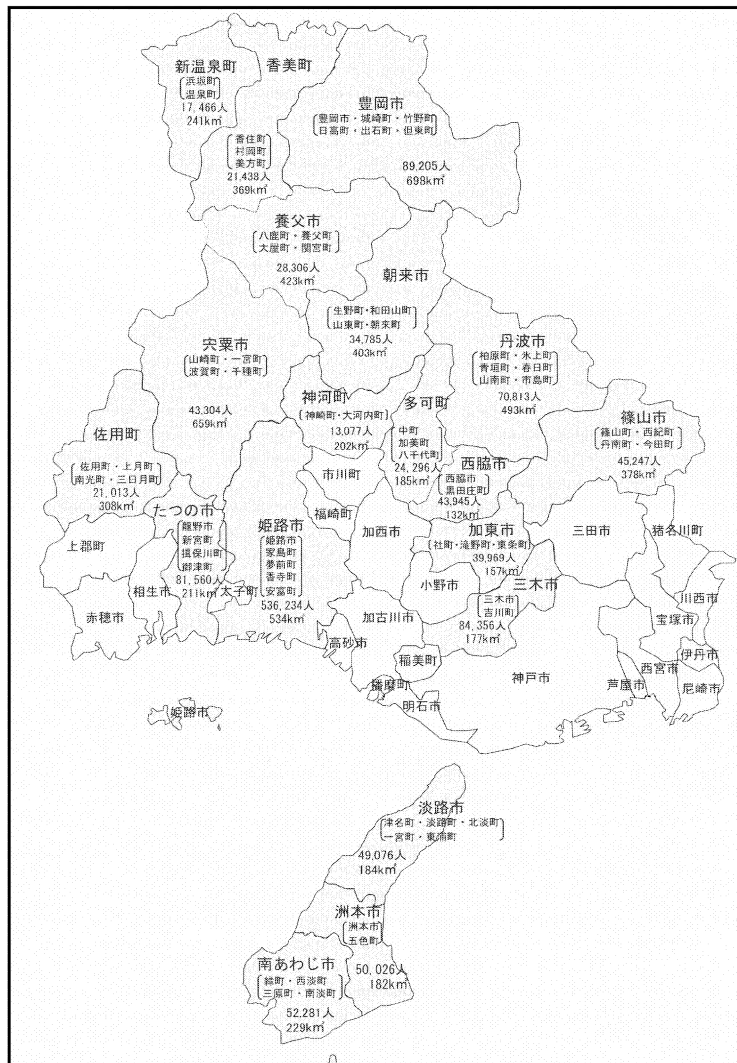
▼今日の報告→事業概要、地域社会の現状、いま大学に求められているもの・・・etc.

一、人文学研究科地域連携センターの事業概要

▼事業の 4 つの柱

①まちづくり支援と自治体史の編纂／②災害時の歴史資料の救済・保全／③地域遺産を活用できる人材の育成(学生教育と社会人向け教育)／④地域歴史文化をめぐる情報の共有

と交流の促進(協議会の開催、現状聞き取り調査)



▼スタッフー関連教員(特命を含む)8 名、研究員(非常勤)6 名→任務分担。

▼財源ー学内予算、外部資金(文部科学省、連携する各自治体、国土交通省、企業組合等からの競争的資金、助成金、寄付金など)。

▼2011 年段階・・・県内の自治体、住民団体との約 30 前後の個別事業を展開

▼連携先ー各市町の教育委員会文化財担当、観光振興課、まちづくり課、文書館、自治体史編纂室、公民館、図書館、商店街連合会、財産区組合、自治会 etc

▼大学への支援依頼は増加する傾向ー今年度だけで 4 件

二、事業や聞き取り調査等を通じてみえてきたもの

(1) 地域の歴史文化を取り巻く環境の厳しさ

▼各自治体の文化財関連予算（財政状況）

- ・「必要と思われる事業があってもお金がおりて来ない状況」
- ・正規職員の削減傾向（若手職員の補充が 20 年以上ない自治体）→ノウハウ伝授の危機
- ・自治体合併による広域自治体の誕生→行政サービスの低下、〈休館〉資料館の増加。
- ・経済効率主義の影響

→博物館での「指定管理者制度」の導入

（cf）地元住民との繋がりのない展示会の開催（採算性の追求）

→過去の成果物（発掘報告書、写真データ等）を廃棄させたり、文化財の指定を解除させようとする動き（行政のスリム化）

↓（大学への期待）

- ・「財政的にお金は出せないが、できれば地域内の古文書等の調査・活用について大学の協力を仰ぎたい」「埋蔵文化財担当の職員が歴史資料の保全・活用に対応できるようなリカレント教育をやってほしい」などの声。

▼古文書を中心とする民間の歴史資料が維持・継承できない状況

- ・急速な過疎化、限界集落→旧家や旧村単位で保管されてきた古文書等の散逸・廃棄（自然災害時＋平常時）
- ・悉皆的調査が出来ていない所がほとんど（基礎台帳の未整理）→大規模模自然災害に対応できない
- ・自治体史編纂時に借用しその後返還した古文書等の現状調査→十分なケアできていない

□地域への親しみや愛着を生み、まちづくりの重要な素材となる歴史資料の喪失の危機→地域社会の人々のつながりの弱まり→地域社会の変動（過疎化・高齢化）という悪循環

↓（ただし）

(2) 状況を突破する可能性の存在

▼全体的状況は厳しいがまだまだ可能性は残されている

- ・人々の地域社会に対する愛着心の強さ、現状を変えようとする潜在力をもったリーダーの存在。（cf）「大字」（村）への思い：団塊の世代、U ターン組、
- ・問題はそれらの人々の「力」を引き出す機会やきっかけを如何に作るか。

□大学も関わったいくつかの成功例

- ・古文書活用を地域活性化につなげた春日町棚原地区（丹波市）
- ・新住民の流入の多い富松地区の「バーチャル博物館」作りの試み（尼崎市）
- ・大字を単位とした子供たちと地元住民を担い手とする「地域展」の開催（小野市）
- ・村の記憶と記録を住民自身が書き留め伝えようとする試み（香寺町史）→大字誌作りへ

↓

□いずれも「一発イベント」ではなく、仲間を増やし（横のつながり）、持続性をもたせた活動（基本は楽しく）→それに対して大学がその積極性や主体性を引き出そうとするスタンス

- ・大学にとっての地域連携事業・・・〈地域史研究の進展〉＋〈学生への教育フィールドの場として活用〉

三、地域歴史文化の育成支援拠点をめざして

▼人文学研究科—平成 22 年度～ 24 年度文部科学省採択・特別研究プロジェクト「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

▼主たる目的

- (1) 人文学研究科地域連携センターを軸にして「地域歴史文化連携コンソーシアム」を設置し、地方自治体と個別に行ってきた地域連携事業を相互調整し、全国のモデルとなる地域歴史遺産の保全活用の実践的研究を深化させる。
- (2) 地域連携事業の場を学生の教育フィールドとして利用するとともに、地域歴史文化を次世代へ継承するため、社会人も含めた体系的な人材教育をおこなう。

▼ 2010 年 6 月に「地域歴史文化連携コンソーシアム」を設立（学内外 23 機関 44 名）

— 3 つの事業の具体化をめざす

- ①文化財や地域遺産を活用したまちづくりに携わる人材の育成（主に社会人向けの教育システムの確立）、
- ②住民が活用できる環境を作るための「全県的な地域歴史資料群データベース」の整備、
- ③開発されたシステムを支えるためのファンドの確立

↓

①「まちづくり地域歴史遺産活用講座」試行プログラムの開催

□めざすべき人材像—地域歴史文化を継承できる広い知識と能力をもった市民の育成

（一般の市民、学校の教員、歴史系専門職でない自治体職員など）

□ 1 講座の時間数— 10 時間程度（2 日～ 3 日間）。1 講座につき 10 人～ 20 人の受講モニターを募集し、講座内容についての意見交換と討論を行う。

□兵庫県内の県民局を単位にして 5 回開催

第 1 回：2010・12・18～19（姫路市香寺町。12 名受講）。第 2 回：2011・2・19～20（朝来市生野町。9 名受講）。第 3 回：2011・4・15～17（尼崎市。18 名受講）。第 4 回：2011・7・16～17（三田市。17 名受講）。第 5 回：2011・9・18～19（神戸大学。18 名）

□受講者の評価

- ・改善すべき点はいくつか指摘されているが（時間配分、講義スピード等）おおむね好評。
- ・「地域歴史文化の見方について、〈虫の眼〉ではなく〈鳥の眼〉で眺める力を養えられた点は収穫だった」「今後、神戸大学の歴史文化をめぐる企画等にも積極的に協力して行きたい」「受講した仲間同士で今後まちづくりについて相互協議をしたい」など。

②「全県的な地域歴史資料群データベース」の整備に向けて

□最終的な目標

目標Ⅰ：悉皆的調査にもとづいて全県的な地域史料群目録の作成

目標Ⅱ：兵庫県内の史料情報を市民や行政が有効に活用できる環境の整備（レファレンス等も含む）

□活動の具体化

- ・県内の自治体を単位にした史料群の現状聞き取り調査
- ・県外での取り組み調査（大分県、三重県）
- ・市民向けの目録論や公開原則をめぐる研究会

- ・『神戸又新日報』などの広域記録史料のデジタルデータ化作業
- ・「歴史を活かしたまちづくりハンドブック」（市民向け）の作成準備



□聞き取り調査の結果（中間まとめ）・・・自治体史編纂を経験した9自治体

- ・史料群目録（自治体史作成時の）が現存する自治体がほとんどだが、文書専門職のいる自治体は4/9。目録公開を不可とする自治体が3/9。
- ・収集・借用した史料群を自治体そのまま保管している事例（寄贈・寄託）は、全体として平均20%。残り80%は所蔵者に返還。所蔵者に対して定期的なケアが出来ている自治体はほとんど無し。
- ・寄せられた声・・・「大規模地震の発生が予想されるので史料群のケアをしたいと思うが予算的に無理。マンパワー不足。史料群の保全・活用ができる人材（ボランティア）を積極的に育成してほしい」「史料群をめぐる情報交換の場がもっと必要」「他県の例も参考にしつつ、大学や県が拠点となった史料群システムや、いくつかの市町をつなぐ史料群情報基盤システム作りはできないか」など



□今後の事業計画

ステップ1：①自治体を単位とした史料群の聞き取り調査の続行、およびそれをめぐる情報交換の促進

②自治体史編纂後の民間所在の史料群の現状サンプル調査（加西市ほか）

③大規模自然災害に備えた既存史料群目録の収集

ステップ2：④今後の事業やシステム管理をめぐる兵庫県各機関との協議
（文化財室・県公館・県立図書館 etc）

おわりに

▼まちづくりの核になる地域歴史遺産

いま守らなければ永久に消え去る危機的状況

自治体・住民・大学の3者が連携しながらこれを保全・活用することの重要性

▼地域連携事業を持続的に展開していくために必要なもの

大学の財政的状況の厳しさ→事業を恒常的に支えるための財源の確保

**平成22年度（2010）～23年度（2011）の
人文学研究科地域連携センターの事業一覧**

地域づくり支援と自治体史編纂

大学協定にもとづく灘区との連携事業
神戸市文書館との連携事業
神戸市企画調整局との連携事業
神戸市を中心とする文献史料所在確認調査
財団法人住吉学園との連携事業
神戸市東灘区御影石町の木村酒造との連携事業
神戸市水産会との連携事業
神戸市元町商店街連合会との連携事業
神戸市淡河における連携事業
大学協定にもとづく小野市との連携事業
連携協定にもとづく朝来市との連携事業
連携協定にもとづく丹波市との連携事業
連携協定を結んだ加西市との連携事業
伊丹市における連携事業
宝塚市の山本共有財産管理組合主催の
「山本村の絵図展」開催への協力
尼崎市における連携事業
三田市での連携事業
猪名川町との連携事業
三木市との連携事業
明石市との連携事業
たつの市との連携事業
篠山市との連携事業（※）
南あわじ市社会教育委員会との連携に向けての協議（※）
福崎町との連携事業
佐用町との連携事業
『新修神戸市史』の編纂事業
『三田市史』の編纂
『香寺町史』の編纂と活用事業
（※）は現在協議中のもの

被災資料と歴史資料の保全・活用事業

歴史資料ネットワークへの協力・支援
兵庫県公館県政資料館歴史資料部門との連携事業
石川準吉関係資料の整理
淡路市育波地区公民館保管文書の調査
豊岡市における調査事業
養父市大屋町の史料救済と調査・整理事業

2011年前期・地域歴史遺産保全活用基礎論A

金曜 1 限 8:50-10:20 B 棟 視聴覚教室

現在、多くの地域社会では、地域内の地域歴史遺産や文化財を保全・活用していく人材が必要となっている。本講はこうした地域歴史遺産の現状と課題を明らかにするとともに、それを守り継承していくために、どのような基礎的知識と能力をもった人材が必要となるか、いくつかの具体的な事例を素材にして学ぶことを目的とする。これを通じて受講生が、今後それぞれの職場や居住地などにおいて、地域文化の豊かな担い手になれるよう努める。

授業のあり方は、毎回講師の替わるリレー講義形式であるが、それぞれの講義は、以下の3つの章立てに従って行われる。なお本講義で扱う主たる対象は、地域文献史料（古文書等）であるが、歴史遺産の内容は多岐にわたる。基礎論 A の受講生は、歴史的建造物・美術工芸・埋蔵文化財・農業遺産・環境（景観）等の保全・活用について扱う基礎論 B（後期に開講予定）をとることが望ましい。リレー講義の内容予定は以下の通り（テーマは仮題）。コーディネーターとして毎回、坂江渉特命准教授が参加する。

地域社会の変容と地域歴史遺産

- ① 04/15 「序論（地域歴史遺産とはなにか）」（奥村弘・人文学研究科教授）
- ② /22 「市町村合併の現状と課題」（岡田知弘・京都大学経済学部教授）
- ③ /06 「博物館の現状と課題」（古市晃・人文学研究科准教授）
- ④ 05/13 「自治体史と地域史」（村井良介・人文学研究科特命助教）

第2章 新しい地域歴史資料学の構想

- ⑤ /20 「地域歴史資料学とはなにか」（三村昌司・人文学研究科助教）
- ⑥ /27 「災害と地域歴史資料」（河野未央・地域連携研究員）
- ⑦ 06/03 「今を伝える歴史資料 ―現代資料論―」（佐々木和子・地域連携研究員）
- ⑧ /10 「企業史料と地域における企業」（石川道子・地域連携研究員）
- ⑨ /17 「地域文献資料の活用」（木村修二・地域連携研究員）

第3章 地域歴史遺産と地域歴史資料学を担う人々

- ⑩ /24 「地域社会の中で郷土史研究がはたしてきた役割」（添田仁・人文学研究科特命講師。関連資料・情報提供者＝石川通敬氏）
- ⑪ 07/01 「地域への愛着とまちづくり」（松下正和特命講師。4月から近大姫路大学教育学部講師。関連資料・情報提供者＝上田脩・丹波市棚原自治会パワーアップ事業推進委員会事務局長）
- ⑫ /08 「小野市における地域博物館の取り組み」（大村敬通）
- ⑬ /15 「地域資料館のはたす役割」（辻川敦・尼崎市立地域研究史料館館長）
- ⑭ /22 地域歴史文化の担い手としての高校教員」（河島真・人文学研究科准教授）
- ⑮ /29 「まとめ ―書くことの意味―」（市澤哲・人文学研究科教授。関連資料・情報提供者＝大槻守・香寺町史研究会主宰）

神戸大学文学部 2011年度後期・地域歴史遺産保全活用基礎論Bシラバス
金曜日1限目 8:50～10:20
教室 B棟132・視聴覚教室

○「**地域歴史遺産の保全・継承と活用を考える**」

現在、多くの地域社会では、それぞれの地域の歴史遺産や文化財を保全活用できる人材の育成が必要となっている。本講はこうした地域歴史遺産の現状と課題を明らかにするとともに、それを守り継承していくための基礎的能力を学ぶことを目的とする。

前期の「地域歴史遺産保全活用基礎論 A」では扱う対象を地域文献史料（古文書等）としたが、歴史的環境の保全・活用は多岐にわたる職能・職域に関係し、一つの専門だけに留まらない。さまざまな領域を包括しうる能力をもつ人材の育成が望まれている。

そこで本講では、扱う分野・対象をさらに歴史的な建造物・美術工芸・仏像・埋蔵文化財・農業遺産・環境（景観）等に広げ、受講生がこの問題をめぐり幅広い知識を得られるよう努力する（リレー講義形式）。またそれとともに地域遺産の活用・展示公開に際して配慮すべき身障者対応の要件、あるいは博物館運営法等をめぐる基礎的知識の獲得もめざす。予定しているリレー講義の内容は、以下の通りである（10月7日開講。テーマは仮題。講師の都合により順番等が変わる可能性もある）。

- 10/07「序論」（足立裕司・工学部教授）
- 10/14「文化財とは何か」（村上裕道・兵庫県教育委員会文化財室室長）
- 10/21「兵庫県内の地域の文化財 ―埋蔵文化財・文化的景観の保全―」（岡崎正雄・前兵庫県立考古博物館事業部長）
- 10/28「兵庫県内の地域の文化財 ―寺社・民家を中心に―」（黒田龍二・工学部教授）
- 11/04「兵庫県内の地域の文化財 ―近世地域絵画資料の保全と活用―」（明尾圭造・大阪商業大学商業史博物館主席学芸員、前芦屋市立美術博物館学芸課長）
- 11/11「兵庫県内の地域の文化財 ―近代化遺産を中心に―」（足立裕司・工学部教授）
- 11/18「兵庫県内の地域の文化財 ―仏像を中心にして―」（神戸佳文・兵庫県立歴史博物館学芸課長）
- 11/25「災害と美術工芸品の保存・修復」（内田俊秀・京都造形芸術大学芸術学部教授）
- 12/02「地域にのこる農業遺産の保全・活用」（堀尾尚志・神戸大学農学部名誉教授）
- 12/09「歴史的環境の概念とその保全」（足立裕司・工学部教授）
- 12/16「歴史的建造物の保存・修復」（足立裕司・工学部教授）
- 01/13「都市景観とまちづくり」（三輪康一・工学部准教授）
- 01/20「博物館運営と歴史遺産の活用」（山地秀俊・経済経営研究所教授）
- 01/27「障害者にやさしい歴史遺産の活用」（高田哲・医学部教授）